

令和２年度 第１回 常設審議委員会 次第

【メモ】

日時 令和 ２年４月２４日（金）１３時３０分～
場所 札幌市 第二水産ビル ４階４Ｆ会議室

１ 開 会

２ 挨拶

３ 議事録署名者指名

４ 諮問・意見聴取

- １）農業振興地域の整備に関する法律第１５条の２の規定に基づく諮問について
- ２）農地法第４条及び第５条の規定に基づく意見聴取について

５ 報 告

- １）北海道における農業者年金の加入状況について
- ２）令和２年度地区別農業委員会会長・事務局長会議における意見の状況について
- ３）農地転用許可制度の周知について

６ 協 議

- １）令和３年度農業政策・予算に関する要望書（案）について
- ２）令和３年度農業政策・予算に関する要望に関する要請方法について
- ３）常設審議委員会における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の検討について

７ 閉 会

次回 令和２年度第２回常設審議委員会は、令和 ２年 ５月２０日（水曜日）
開会時間は、１３：３０です。
場所は、第二水産ビル ４階 ４Ｆ会議室です。

加入者累計 13 万人早期達成 3 カ年運動の状況と 北海道における農業者年金の加入状況について

令和 2 年 4 月 24 日
第 1 回常設審議委員会

1. 加入者累計 13 万人早期達成 3 カ年運動の状況について

農業者年金基金では、第 4 期中期計画期間（2018～2022 年度）中に 20 歳から 39 歳の基幹的農業従事者に対する被保険者の割合を 25% に拡大すること、女性農業者の被保険者割合を 17% に拡大することとし、新たな加入推進目標を設定した。

また、早期に加入者累計 13 万人を達成するため一層の加入推進を行うとして、平成 30 年度から「加入者累計 13 万人早期達成 3 カ年運動」（2018～2020 年度）をスタートさせ、その 2 年目が終了したところである。

令和元年度の新規加入者については、北海道では 694 人が加入し単年度目標を達成したが、全国では 2,813 人の加入で目標達成まであと 987 人という結果となった。

本年度は「加入者累計 13 万人早期達成 3 カ年運動」の最終年として、全国で目標達成に向け引き続き強力な加入推進に取り組むこととしている。

（1）「加入者累計 13 万人早期達成 3 カ年運動」における令和元年度の結果

<全国の目標>		<全国の加入者数（令和元年度）>	
①全体の加入者	単年度 3,800 人	① 2,813 人	（達成率 74.0%）
②20 歳～39 歳の加入者	単年度 2,800 人	② 1,708 人	（達成率 61.0%）
③女性の加入者	単年度 1,300 人	③ 983 人	（達成率 75.6%）
<北海道の目標>		<北海道の加入者数（令和元年度）>	
①全体の加入者	単年度 681 人	① 694 人	（達成率 101.9%）
②20 歳～39 歳の加入者	単年度 480 人	② 458 人	（達成率 95.4%）
③女性の加入者	単年度 300 人	③ 329 人	（達成率 109.7%）

（2）農業者年金事業表彰について

独立行政法人農業者年金基金では、顕著な加入推進活動を行っている市町村段階の業務受託機関の表彰を行っている。

表彰部門は次のとおりで、全国上位の農業委員会・農業協同組合の表彰を実施している。

- ①各年度の全体の新規加入者数の上位・・・・・・・・全国第 1 位から第 10 位
- ②各年度の39 歳以下の新規加入者数の上位・・・・・・・・全国第 1 位から第 10 位
- ③各年度の女性の新規加入者数の上位・・・・・・・・全国第 1 位から第 10 位

※令和元年度の農業者年金事業表彰の対象受託機関は令和 2 年 3 月末の結果により決定（別紙）。第 41 回北海道農業者年金協議会総会（6 月 17 日、札幌市にて開催を予定）で伝達される予定。

(別 紙)

令和元年度農業者年金事業表彰受賞受託機関

令和元年度の加入推進活動について、農業者年金事業表彰実施要領第2の2の(1)に掲げる「新規加入者数部門」に係る基金理事長表彰の受賞受託機関は以下のとおり。

新規加入者数の上位 第1位から第10位			
農 業 委 員 会		農 業 協 同 組 合	
第1位	長崎県 南島原市農業委員会 (新規加入者数 39 名)	第1位	長崎県 島原雲仙農業協同組合 (新規加入者数 61 名)
第2位	北海道 岩見沢市農業委員会 (新規加入者数 37 名)	第2位	高知県 高知県農業協同組合 (新規加入者数 41 名)
第3位	熊本県 熊本市農業委員会 (新規加入者数 25 名)	第3位	北海道 いわみざわ農業協同組合 (新規加入者数 38 名)
第4位	北海道 網走市農業委員会 (新規加入者数 23 名)	第4位	佐賀県 佐賀県農業協同組合 (新規加入者数 37 名)
第5位	北海道 音更町農業委員会 (新規加入者数 21 名)	第5位	岩手県 新岩手農業協同組合 (新規加入者数 34 名)
第6位	和歌山県 田辺市農業委員会 (新規加入者数 20 名)	第5位	大分県 大分県農業協同組合 (新規加入者数 34 名)
第6位	宮崎県 宮崎市農業委員会 (新規加入者数 20 名)	第7位	長野県 ながの農業協同組合 (新規加入者数 28 名)
第8位	北海道 美唄市農業委員会 (新規加入者数 19 名)	第8位	北海道 ふらの農業協同組合 (新規加入者数 25 名)
第8位	北海道 士幌町農業委員会 (新規加入者数 19 名)	第8位	北海道 オホーツク網走農業協同組合 (新規加入者数 25 名)
第8位	鹿児島県 指宿市農業委員会 (新規加入者数 19 名)	第10位	北海道 きたみらい農業協同組合 (新規加入者数 24 名)
		第10位	鹿児島県 いぶすき農業協同組合 (新規加入者数 24 名)

新規加入者数の上位（20歳から39歳） 第1位から第10位			
農 業 委 員 会		農 業 協 同 組 合	
第1位	長崎県 南島原市農業委員会 (新規加入者数 26 名)	第1位	長崎県 島原雲仙農業協同組合 (新規加入者数 42 名)
第2位	北海道 岩見沢市農業委員会 (新規加入者数 19 名)	第2位	高知県 高知県農業協同組合 (新規加入者数 23 名)
第3位	熊本県 熊本市農業委員会 (新規加入者数 15 名)	第3位	岩手県 新岩手農業協同組合 (新規加入者数 22 名)
第4位	山形県 酒田市農業委員会 (新規加入者数 14 名)	第3位	大分県 大分県農業協同組合 (新規加入者数 22 名)
第4位	鹿児島県 指宿市農業委員会 (新規加入者数 14 名)	第5位	佐賀県 佐賀県農業協同組合 (新規加入者数 21 名)
第6位	北海道 幕別町農業委員会 (新規加入者数 13 名)	第6位	北海道 いわみざわ農業協同組合 (新規加入者数 20 名)
第7位	北海道 帯広市農業委員会 (新規加入者数 12 名)	第7位	長野県 ながの農業協同組合 (新規加入者数 19 名)
第7位	北海道 網走市農業委員会 (新規加入者数 12 名)	第7位	鹿児島県 いぶすき農業協同組合 (新規加入者数 19 名)
第7位	北海道 音更町農業委員会 (新規加入者数 12 名)	第9位	北海道 ふらの農業協同組合 (新規加入者数 17 名)
第7位	長崎県 雲仙市農業委員会 (新規加入者数 12 名)	第10位	北海道 北ひびき農業協同組合 (新規加入者数 15 名)
		第10位	千葉県 ちばみどり農業協同組合 (新規加入者数 15 名)
		第10位	熊本県 球磨地域農業協同組合 (新規加入者数 15 名)

女性新規加入者数の上位 第1位から第10位			
農 業 委 員 会		農 業 協 同 組 合	
第1位	長崎県 南島原市農業委員会 (新規加入者数 17 名)	第1位	長崎県 島原雲仙農業協同組合 (新規加入者数 25 名)
第2位	北海道 岩見沢市農業委員会 (新規加入者数 15 名)	第2位	北海道 いわみざわ農業協同組合 (新規加入者数 15 名)
第3位	北海道 小清水町農業委員会 (新規加入者数 12 名)	第3位	北海道 きたみらい農業協同組合 (新規加入者数 14 名)
第4位	北海道 網走市農業委員会 (新規加入者数 11 名)	第4位	北海道 ふらの農業協同組合 (新規加入者数 12 名)
第4位	北海道 士幌町農業委員会 (新規加入者数 11 名)	第4位	北海道 オホーツク網走農業協同組合 (新規加入者数 12 名)
第6位	北海道 音更町農業委員会 (新規加入者数 10 名)	第4位	北海道 小清水町農業協同組合 (新規加入者数 12 名)
第6位	北海道 足寄町農業委員会 (新規加入者数 10 名)	第4位	高知県 高知県農業協同組合 (新規加入者数 12 名)
第8位	北海道 富良野市農業委員会 (新規加入者数 9 名)	第4位	佐賀県 佐賀県農業協同組合 (新規加入者数 12 名)
第8位	熊本県 熊本市農業委員会 (新規加入者数 9 名)	第9位	北海道 北ひびき農業協同組合 (新規加入者数 11 名)
第10位	北海道 美唄市農業委員会 (新規加入者数 8 名)	第9位	北海道 士幌町農業協同組合 (新規加入者数 11 名)
第10位	宮崎県 宮崎市農業委員会 (新規加入者数 8 名)		
第10位	鹿児島県 指宿市農業委員会 (新規加入者数 8 名)		

資料「北海道における農業者年金加入状況について」 (令和2年3月末時点)

1. 北海道における農業者年金加入状況について

(1) 北海道における被保険者数（令和2年3月末時点）

北海道においては、被保険者数は15,884人で全国の34%を占め、加入者累計は36,405人となり全国の29%を占めています。全国においては、被保険者数が46,327人、加入者累計は126,706人です。

○ 被保険者数（令和2年3月末時点）

北海道 15,884人<34%>（累計 36,405人<29%>）
全 国 46,327人<100%>（累計126,706人<100%>）

※ 加入者数累計は、これまでに新農業者年金制度に加入したことのある人数（新農業者年金の保険料を納付し、その積立金を年金として受給できる人）です。60歳に達したため加入資格を失った人、当然・任意脱退をしている人も含めています。

(2) 北海道における新規加入者数（令和元年度）

北海道における令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）の新規加入者数は694人で、前年度同時期より136人減っています。全国におけるこの1年間の新規加入者数は2,813人で前年度同時期より294人減っています。

○ 新規加入者数（令和元年度）

北海道 694人（平成30年度 830人）
全 国 2,813人（平成30年度 3,107人）

(3) 北海道における政策支援加入者数（令和2年3月末時点）

北海道では被保険者の23%が政策支援加入をしています。区分3の加入者が政策支援加入者の半分以上を占めており、そのうち38%は女性です。

全国では被保険者に占める政策支援加入者の割合は24%です。

○ 通常加入者と政策支援加入者の人数の内訳

(単位：人)

	通常加入	政策支援加入						未分類
		合計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	
北海道 (うち女性)	12,137 (3,613)	3,704 (802)	1,601 (12)	12 (1)	2,060 (788)	30 (1)	1 (0)	43 (9)
全 国 (うち女性)	35,127 (8,746)	10,899 (1,861)	4,767 (85)	407 (24)	5,600 (1,749)	106 (2)	19 (1)	301 (31)

※未分類…政策支援加入者で、それまで加入していた区分要件を満たさなくなった場合で、次の加入内容の変更手続（別の区分か通常加入への変更）をせずに保険料の引落ができない状態

(4) 北海道における年齢別被保険者数（令和2年3月末時点）

(4) 北海道における年齢別被保険者数（令和2年3月末時点）

39歳以下の被保険者の割合は、北海道で31%、全国では29%を占めています。また、女性被保険者における39歳以下の割合は、北海道で27%、全国では25%です。

○ 年齢別被保険者数

（単位：人）

	総 数	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳
北海道 (うち女性)	15,884 (4,424)	179 (12)	709 (91)	1,616 (379)	2,413 (695)	2,712 (873)	2,566 (861)	2,425 (706)	3,264 (807)
全 国 (うち女性)	46,327 (10,638)	450 (24)	1,748 (213)	4,261 (787)	7,156 (1,619)	8,619 (2,066)	7,565 (1,990)	7,093 (1,804)	9,435 (2,135)

(5) 女性・39歳以下の被保険者の状況（令和2年3月末時点）

被保険者に占める女性の割合を見ると、令和2年3月末時点で北海道では27.9%、全国では24.8%と多くはありませんが、少しずつ増えています。

被保険者に占める39歳以下の割合は、令和2年3月末時点で北海道・全国ともに約3割を占めています。

○女性の被保険者数と全体に占める割合

	令和2年3月末(全体に占める割合)	31年3月末(全体に占める割合)
北海道	4,424人(27.9%)	4,372人(26.8%)
全 国	10,638人(24.8%)	10,403人(22.2%)

○39歳以下の被保険者数と全体に占める割合

	令和2年3月末(全体に占める割合)	31年3月末(全体に占める割合)
北海道	4,917人(31.0%)	5,190人(31.8%)
全 国	13,615人(29.4%)	14,050人(29.9%)

(6) 女性・39歳以下の新規加入者の状況（令和元年度）

令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）の新規加入者に占める女性の割合を見ると、北海道で47.4%、全国では34.9%となっています。また、39歳以下の割合は、北海道では66.0%、全国では60.7%となっています。

○女性の新規加入者数と全体に占める割合

	令和元年度(全体に占める割合)	30年度(全体に占める割合)
北海道	329人(47.4%)	382人(46.0%)
全 国	983人(34.9%)	1,015人(32.7%)

○39歳以下の新規加入者数と全体に占める割合

	令和元年度(全体に占める割合)	30年度(全体に占める割合)
北海道	458人(66.0%)	579人(69.8%)
全 国	1,708人(60.7%)	1,942人(62.5%)

2. 市町村における被保険者数と新規加入者数について

市町村毎の被保険者数と新規加入者数は別紙2「道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数」のとおりです。

(1) 市町村における被保険者数（令和2年3月末時点）

令和2年3月末時点における市町村毎の農業者年金被保険者数については、別海町の589人が一番多く、200人以上の被保険者がいる市町村は26市町村です。

200名以上の被保険者がいる市町村

市町村名	被保険者	市町村名	被保険者	市町村名	被保険者
別海町	589	幕別町	300	新篠津村	243
北見市	581	更別村	290	美唄市	237
音更町	494	富良野市	285	士別市	235
芽室町	411	網走市	279	斜里町	218
岩見沢市	402	小清水町	276	湧別町	216
帯広市	369	士幌町	261	旭川市	207
大空町	353	美幌町	255	標茶町	206
中標津町	332	深川市	246	清水町	204
訓子府町	319	清里町	246		

(2) 市町村における新規加入者数（令和元年度）

令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）に、北海道では694人の加入がありました。北海道内の農業者年金業務を行う175市町村のうち120市町村で1名以上の新規加入が、53市町村では5名以上の新規加入がありました。

5名以上の新規加入があった市町村

市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者
岩見沢市	37	深川市	11	清水町	8
網走市	23	江別市	11	浜中町	8
音更町	21	共和町	11	別海町	8
美唄市	19	美瑛町	11	中標津町	8
士幌町	19	旭川市	11	新十津川町	7
帯広市	18	士別市	11	沼田町	7
富良野市	17	斜里町	11	砂川市	7
小清水町	16	新篠津村	10	伊達市	7
北見市	15	標茶町	10	平取町	7
足寄町	14	美幌町	9	剣淵町	6
幕別町	13	訓子府町	9	稚内市	6
当別町	12	湧別町	9	清里町	6
豊富町	12	本別町	9	栗山町	5
芽室町	12	月形町	8	蘭越町	5
由仁町	11	大空町	8	むかわ町	5

市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者
新ひだか町	5	枝幸町	5	豊頃町	5
中富良野町	5	中札内村	5	厚岸町	5
和寒町	5	更別村	5		

- (3) 市町村における新規加入者累計（平成15年4月～令和2年3月）※17年間
 平成15年4月～令和2年3月の17年間における市町村毎の新規加入者の累計で一番多いのは、別海町の603人です。

累計の新規加入数が100名以上

市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者	市町村名	新規加入者
別海町	603	美幌町	221	新十津川町	141
北見市	534	幕別町	204	本別町	137
岩見沢市	423	標茶町	201	千歳市	130
音更町	406	更別村	197	今金町	128
芽室町	352	斜里町	193	由仁町	127
訓子府町	349	豊頃町	186	中札内村	124
士別市	302	清里町	181	池田町	123
中標津町	292	標津町	176	置戸町	122
小清水町	286	美瑛町	171	江別市	117
大空町	278	清水町	171	足寄町	115
旭川市	253	名寄市	169	大樹町	114
帯広市	252	湧別町	166	共和町	112
深川市	248	浦幌町	166	長沼町	108
富良野市	240	新篠津村	160	妹背牛町	104
士幌町	231	当別町	151	秩父別町	101
美瑛市	226	浜中町	145	厚真町	101
網走市	222	稚内市	144		

3. 各都道府県の被保険者数（令和2年3月末時点）と加入者累計13万年早期達成3カ年運動における新規加入者数

平成30年度から新たにスタートした「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の2年目が終了し、全国段階では3カ年目標11,400人に対し5,920人の新規加入者がありました。北海道においては、3カ年目標2,043人に対し1,524人の新規加入者があり、目標達成まであと519人です。

都道府県毎の被保険者数と新3カ年運動における新規加入者数は別紙1「各都道府県の新農業者年金被保険者数と新規加入者数」、市町村毎の被保険者数と新規加入者数は別紙2「道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数」のとおりです。

別紙1「各都道府県の新農業者年金被保険者数と新規加入者数」

別紙2「道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数」

別紙1：各都道府県の新農業者年金被保険者数と新規加入者数

都道府県名	被保険者累計	被保険者数	新3カ年運動 目標	平成30年度～令 和元年度(2年間) の新規加入者	目標との差
北海道	36,405	15,884	2,043	1,524	519
青森	2,913	985	501	201	300
岩手	4,584	1,008	288	160	128
宮城	6,470	1,193	207	110	97
秋田	2,865	687	225	83	142
山形	6,066	1,374	273	156	117
福島	3,473	690	300	105	195
茨城	2,059	916	477	129	348
栃木	3,409	1,143	318	145	173
群馬	2,055	779	243	133	110
埼玉	1004	429	288	108	180
千葉	2,684	959	456	233	223
東京	201	84	99	24	75
神奈川	895	430	156	83	73
新潟	4,505	1,307	255	151	104
富山	811	124	33	13	20
石川	474	139	42	18	24
福井	457	125	33	16	17
山梨	496	215	123	35	88
長野	5,025	2,053	327	267	60
岐阜	1056	410	99	75	24
静岡	1,883	696	309	108	201
愛知	1022	408	411	60	351
三重	506	146	87	23	64
滋賀	371	134	48	7	41
京都	514	280	81	62	19
大阪	157	83	60	21	39
兵庫	887	261	150	37	113
奈良	382	141	60	45	15
和歌山	1094	405	261	105	156
鳥取	593	204	81	38	43
島根	627	157	51	23	28
岡山	462	173	111	40	71
広島	641	169	84	25	59
山口	649	240	54	38	16
徳島	806	324	144	55	89
香川	704	196	75	25	50
愛媛	1,762	681	168	77	91
高知	609	383	195	91	104
福岡	1,811	834	330	100	230
佐賀	2,947	1,112	162	116	46
長崎	4,586	1,963	219	223	-4
熊本	5,612	2,414	528	284	244
大分	1,296	445	126	72	54
宮崎	4,169	1,750	312	194	118
鹿児島	3,933	1,490	354	225	129
沖縄	766	300	150	54	96
その他	10	4	3	3	0
計	126,706	46,327	11,400	5,920	5,480

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							合計
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
1	南幌町	59	50	9	41	3	4	3	3	2	1	57
2	奈井江町	66	50	16	38	6	3	5	0	1	3	56
3	上砂川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	由仁町	123	97	26	84	4	8	6	5	9	11	127
5	長沼町	140	122	18	66	9	11	5	7	6	4	108
6	栗山町	82	66	16	47	2	5	3	4	3	5	69
7	月形町	45	33	12	19	1	4	3	4	3	8	42
8	浦臼町	34	24	10	23	0	0	3	4	1	4	35
9	新十津川町	118	88	30	83	10	13	9	9	10	7	141
10	妹背牛町	92	67	25	65	7	8	8	12	1	3	104
11	秩父別町	95	71	24	67	5	10	7	7	2	3	101
12	雨竜町	70	50	20	61	2	4	4	5	8	4	88
13	北竜町	74	59	15	66	6	1	1	4	1	3	82
14	沼田町	119	96	23	49	4	5	7	4	5	7	81
15	夕張市	39	36	3	5	2	1	3	6	0	0	17
16	岩見沢市	402	283	119	208	18	20	20	67	53	37	423
17	美唄市	237	176	61	139	7	8	13	22	18	19	226
18	芦別市	36	32	4	35	3	2	0	2	0	1	43
19	赤平市	10	7	3	5	0	2	0	2	2	2	13
20	三笠市	4	4	0	2	1	0	0	0	1	0	4
21	滝川市	43	34	9	29	1	2	3	1	3	2	41
22	砂川市	26	21	5	11	2	1	0	2	1	7	24
23	深川市	246	190	56	178	7	13	10	17	12	11	248
24	当別町	187	142	45	106	11	3	8	7	4	12	151
25	新篠津村	243	170	73	100	5	10	10	14	11	10	160
26	北広島市	17	12	5	8	3	2	2	0	0	1	16
27	石狩市	50	40	10	34	4	1	4	6	1	1	51
28	江別市	119	88	31	75	9	4	6	9	3	11	117
29	千歳市	116	71	45	99	8	3	2	8	8	2	130
30	恵庭市	50	39	11	44	0	2	1	1	1	2	51
31	札幌市	8	8	0	5	0	0	0	0	0	1	6
32	島牧村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	寿都町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	黒松内町	13	10	3	11	1	0	0	0	0	0	12

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
35	蘭越町	76	45	31	45	7	8	11	4	5	5	85
36	二セコ町	21	18	3	6	1	2	0	1	0	0	10
37	真狩村	57	45	12	47	3	1	5	1	5	1	63
38	留寿都村	25	21	4	19	1	1	1	2	1	0	25
39	喜茂別町	15	13	2	4	1	0	0	1	0	0	6
40	京極町	26	18	8	26	2	1	2	0	1	0	32
41	倶知安町	61	49	12	43	3	3	4	2	5	1	61
42	共和町	123	92	31	53	7	6	11	10	14	11	112
43	岩内町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	泊村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	神恵内村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	積丹町	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
47	古平町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	仁木町	5	5	0	2	0	1	0	0	0	0	3
49	余市町	35	26	9	31	3	0	2	2	2	1	41
50	赤井川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51	小樽市	4	3	1	3	0	0	0	0	0	0	3
52	豊浦町	20	12	8	13	0	0	0	1	2	2	18
53	壮瞥町	10	10	0	3	0	0	0	1	1	0	5
54	白老町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	厚真町	92	64	28	69	3	10	3	5	7	4	101
56	洞爺湖町	49	43	6	20	8	3	2	1	3	4	41
57	安平町	72	57	15	37	1	6	3	4	4	2	57
58	むかわ町	113	91	22	63	5	8	1	5	3	5	90
59	伊達市	82	62	20	44	4	5	9	7	8	7	84
60	室蘭市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	苫小牧市	13	9	4	3	1	0	4	0	1	0	9
62	登別市	9	8	1	3	0	0	0	0	1	0	4
63	日高町	24	19	5	16	2	0	1	0	0	0	19
64	平取町	109	73	36	57	6	9	6	3	9	7	97
65	新冠町	31	23	8	21	0	2	1	3	0	0	27
66	浦河町	28	22	6	9	2	1	0	0	1	0	13
67	様似町	15	12	3	3	0	3	0	1	1	4	12
68	えりも町	4	4	0	4	0	0	0	0	1	0	5

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
69	新ひだか町	85	70	15	56	5	2	2	2	4	5	76
70	松前町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71	福島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	知内町	21	18	3	20	0	4	0	0	1	0	25
73	木古内町	17	12	5	9	0	3	4	0	1	0	17
74	七飯町	33	28	5	19	2	2	0	2	2	1	28
75	森町	18	17	1	3	0	1	1	0	0	0	5
76	八雲町	74	52	22	45	2	6	8	7	2	4	74
77	長万部町	15	13	2	4	0	1	2	0	0	2	9
78	北斗市	59	50	9	19	1	1	4	6	7	1	39
79	函館市	7	6	1	1	3	0	0	1	0	0	5
80	江差町	6	4	2	3	0	2	0	0	0	0	5
81	上ノ国町	7	7	0	1	1	2	0	0	1	0	5
82	厚沢部町	64	46	18	57	5	3	5	2	5	2	79
83	乙部町	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0	2
84	奥尻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	今金町	129	88	41	65	11	10	6	9	23	4	128
86	せたな町	69	58	11	45	0	2	7	0	7	2	63
87	鷹栖町	36	29	7	33	2	1	6	0	0	1	43
88	東神楽町	49	36	13	29	1	9	8	4	3	0	54
89	当麻町	47	39	8	32	1	1	5	6	0	4	49
90	比布町	18	14	4	11	1	1	3	1	1	1	19
91	愛別町	15	11	4	22	0	1	0	0	0	0	23
92	上川町	15	14	1	8	0	2	1	0	1	0	12
93	東川町	37	31	6	27	0	1	4	2	4	2	40
94	美瑛町	181	141	40	104	8	7	17	15	9	11	171
95	上富良野町	64	50	14	49	3	3	7	6	5	2	75
96	中富良野町	116	86	30	72	3	6	2	5	6	5	99
97	南富良野町	20	16	4	18	1	2	3	1	0	1	26
98	占冠村	4	4	0	1	2	0	0	0	0	0	3
99	和寒町	77	53	24	64	5	1	4	10	7	5	96
100	剣淵町	97	70	27	57	7	7	2	4	3	6	86
101	下川町	43	32	11	19	1	2	12	5	3	2	44
102	美深町	41	28	13	33	5	3	3	3	0	0	47

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
103	音威子府村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104	中川町	20	16	4	13	1	2	1	1	1	0	19
105	幌加内町	38	28	10	49	2	1	1	5	3	0	61
106	旭川市	207	150	57	157	25	11	15	15	19	11	253
107	士別市	235	147	88	220	17	13	20	16	5	11	302
108	名寄市	160	113	47	113	15	13	13	8	3	4	169
109	富良野市	285	197	88	120	11	29	16	20	27	17	240
110	増毛町	6	5	1	7	0	2	0	1	0	1	11
111	小平町	45	34	11	22	2	4	4	0	2	1	35
112	苫前町	31	22	9	7	3	5	4	0	0	2	21
113	羽幌町	36	33	3	46	0	2	0	2	1	1	52
114	初山別村	10	7	3	7	0	1	1	0	0	0	9
115	遠別町	35	23	12	17	5	4	2	4	1	1	34
116	天塩町	86	61	25	72	1	0	2	2	0	1	78
117	留萌市	5	4	1	3	0	1	1	0	2	0	7
118	猿払村	30	19	11	10	1	1	4	6	4	0	26
119	浜頓別町	36	24	12	14	1	0	5	4	5	0	29
120	中頓別町	39	26	13	27	2	1	6	0	1	1	38
121	枝幸町	66	45	21	34	0	2	7	6	5	5	59
122	豊富町	84	60	24	22	2	3	11	5	12	12	67
123	利尻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
124	幌延町	71	52	19	19	2	3	4	8	3	4	43
125	稚内市	157	96	61	81	11	14	13	10	9	6	144
126	美幌町	255	188	67	151	8	19	6	13	15	9	221
127	津別町	74	53	21	44	2	6	4	0	2	3	61
128	斜里町	218	162	56	109	6	24	16	18	9	11	193
129	清里町	246	183	63	98	22	17	10	13	15	6	181
130	小清水町	276	187	89	203	21	9	7	15	15	16	286
131	訓子府町	319	197	122	256	14	6	27	20	17	9	349
132	置戸町	93	59	34	82	5	8	1	19	4	3	122
133	佐呂間町	106	67	39	70	4	6	0	6	7	4	97
134	遠軽町	60	43	17	29	2	1	4	1	2	3	42
135	湧別町	216	151	65	94	9	32	9	5	8	9	166
136	滝上町	28	20	8	18	0	6	0	1	3	2	30

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
137	興部町	49	39	10	26	0	3	16	2	1	1	49
138	西興部村	10	8	2	1	3	1	2	0	0	0	7
139	雄武町	44	33	11	43	4	1	3	2	0	1	54
140	大空町	353	277	76	199	6	20	21	16	8	8	278
141	北見市	581	408	173	362	24	35	36	31	31	15	534
142	網走市	279	215	64	137	13	7	14	16	12	23	222
143	紋別市	52	36	16	29	8	4	2	3	1	3	50
144	音更町	494	379	115	259	16	28	18	44	20	21	406
145	士幌町	261	179	82	96	9	32	18	37	20	19	231
146	上士幌町	61	49	12	30	1	3	6	2	0	0	42
147	鹿追町	68	63	5	19	2	1	1	0	3	2	28
148	新得町	40	27	13	23	4	6	10	3	4	2	52
149	清水町	204	150	54	110	10	20	9	1	13	8	171
150	芽室町	411	306	105	238	21	18	20	29	14	12	352
151	中札内村	134	84	50	97	7	7	1	2	5	5	124
152	更別村	290	189	101	126	15	11	25	9	6	5	197
153	大樹町	97	73	24	91	4	3	3	4	6	3	114
154	広尾町	64	40	24	52	4	4	4	2	3	2	71
155	幕別町	300	239	61	94	26	21	15	20	15	13	204
156	池田町	129	102	27	95	8	11	3	3	1	2	123
157	豊頃町	184	117	67	129	22	10	5	8	7	5	186
158	本別町	149	103	46	65	3	23	13	12	12	9	137
159	足寄町	120	78	42	48	4	7	23	12	7	14	115
160	陸別町	14	13	1	11	0	0	2	0	2	0	15
161	浦幌町	172	104	68	119	8	6	10	14	6	3	166
162	帯広市	369	298	71	154	16	19	8	20	17	18	252
163	釧路町	5	3	2	3	0	2	0	1	0	0	6
164	厚岸町	66	50	16	31	0	2	4	7	3	5	52
165	浜中町	156	100	56	76	19	9	9	17	7	8	145
166	標茶町	206	134	72	123	12	8	16	10	22	10	201
167	弟子屈町	105	66	39	53	13	10	6	8	3	3	96
168	鶴居村	42	34	8	13	3	2	0	5	4	1	28
169	白糠町	39	28	11	15	1	1	1	1	5	3	27
170	釧路市	70	49	21	21	4	8	3	2	2	1	41

別紙2：道内市町村の新農業者年金被保険者数・新規加入者数

<市町村毎：令和2年3月末時点>

は各年度の新規加入者5人以上

	市町村名	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
171	別海町	589	381	208	395	66	58	26	35	15	8	603
172	中標津町	332	203	129	192	14	27	27	13	11	8	292
173	標津町	144	78	66	153	2	8	4	6	2	1	176
174	羅臼町	6	3	3	5	0	0	0	0	0	0	5
175	根室市	69	41	28	45	5	4	2	4	2	2	64

<合計>

	全道	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
	合計	15,884	11,460	4,424	9,367	842	992	929	1,002	830	694	14,656

<管内毎>

	管内	被保険者数			新規加入者数(※年度：4～3月)							
		2年3月末	男性	女性	15～24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
1	空知	2,160	1,656	504	1,321	100	125	113	187	142	142	2,130
2	石狩	790	570	220	471	40	25	33	45	28	40	682
3	後志	463	346	117	291	29	23	36	23	33	19	454
4	胆振	461	357	104	255	22	32	22	24	30	24	409
5	日高	296	223	73	166	15	17	10	9	16	16	249
6	渡島	245	197	48	120	8	18	19	16	13	8	202
7	桧山	277	205	72	172	17	19	19	11	36	8	282
8	上川	1,806	1,306	500	1,251	111	116	143	127	100	83	1,931
9	留萌	254	189	65	181	11	19	14	9	6	7	247
10	宗谷	483	322	161	207	19	24	50	39	39	28	406
11	オホーツク	3,259	2,326	933	1,951	151	205	178	181	150	126	2,942
12	十勝	3,561	2,593	968	1,856	180	230	194	222	161	143	2,986
13	釧路	689	464	225	335	52	42	39	51	46	31	596
14	根室	1,140	706	434	790	87	97	59	58	30	19	1,140

令和2年4月23日

農業者年金基金 西理事長からのメッセージ

1. 農業者年金基金理事長の西 恵正でございます。

皆様におかれましては、日頃から、加入推進をはじめとする農業者年金業務にご支援とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年12月に中国河北省の武漢市で発生したとみられる新型コロナウイルスは、本年1月末のWHOによるパンデミック宣言を待つことなく、世界中に拡散し、その感染者数は200万人を超えるとともに、死亡者数も15万人を超える事態となっています。

我が国においても、感染者数は1万人を超える水準まで増大してきており、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制等を図る観点から、去る4月7日に総理から「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」が発令され、当初の対象区域であった7都府県は、4月16日に全都道府県まで拡大され、各種の緊急対策が講じられているところです。

2. このような中、令和元年度における農業者年金の新規加入者数は、加入推進活動のピーク時である本年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛という事態等により、全体で2,813人と、前年度を294人下回ることとなりました。このうち、若い農業者は1,708人、女性農業者は983人となり、前年度を234人、32人それぞれ下回っています。

また、本年3月末時点において全国で12万6千人強の新制度年金加入者の皆様からお預かりしている年金資産の運用につきましては、本年2月から3月にかけての新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済の減速懸念等を背景として、国内外株式が大きく下落したことから、令和元年度1年間の運用利回りは、概算値で▲2.1%となりました。

この結果、平成14年度から令和元年度までの18年間の平均運用利回りは、概算値でプラス2.5%となりましたが、新型コロナウイルスの影響を受けて、資産の運用環境は、一層厳しさを増していくことが想定されます。

3. 以上の状況を勘案し、5月25日及び26日に予定されていた担当者会議と5月26日に予定されていた新任者等業務研修会を中止したところです。

このことを踏まえ、各都道府県の業務受託機関で開催する加入推進特別研修会の前に、ブロック別に担当者会議に相当する説明会を行いたいと考えています。

その開催日程や場所等については、今後の緊急事態宣言の動向を注視しながら、皆様と調整していきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

また、今回、中止となった新任者等業務研修会については、今後の緊急事態宣言の動向を注視しつつ、都道府県段階の業務受託機関が実施する研修会の要

請を踏まえて基金から講師を派遣したいと考えています。

このように、今年度における加入推進特別研修会の開催日程については、例年のように機械的に設定することが難しく、緊急事態宣言の動向や各都道府県における新型コロナウイルスへの対応状況等を踏まえ、開催時期や招集範囲等を機動的に設定する必要があります。

いずれにしても、加入推進特別研修会は、加入推進に取り組む市町村段階の業務受託機関にとって極めて重要な会議であり、疎かにできるものではありませんので、今後の開催日程等については、基金に相談していただきながら、固めていきたいと考えていますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4. 他方、市町村段階の業務受託機関においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、交代制勤務やテレワーク勤務等の実施により、業務体制の縮小等が図られている実情にあります。

このため、平常時に比して、各種届出書等に係る事務処理に時間を要することは、やむを得ないと考えています。

中でも、現況届については、例年どおり、受給権者に対して送付しますが、その際、緊急事態宣言の対象都府県であるか否かを問わず、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当面の間、現況届が未提出であることをもって、直ちに年金の支払いを差し止めることはしません。

ただし、現況届が未提出であっても、受給権者の死亡等が疑われる場合には、過払い防止のため、死亡届等の該当届出書を提出するよう、ご指導いただくとともに、速やかに支払保留の報告をお願いいたします。

5. 今般、皆様にお送りする担当者会議の資料には、以上の内容のほか、令和3年度における業務委託手数料の見直し、農業者年金記録管理システムの利用時間の延長、農業者年金記録管理システムの操作手引き（試行版）の作成、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部改正法等における農業者年金制度の改正概要等が含まれています。

各都道府県において新型コロナウイルスの緊急対策等が講じられる中、今後、開催予定の加入推進特別研修会や市町村段階の業務受託機関による各種研修会等が円滑に実施できるよう、この担当者会議の資料を皆様から市町村段階の業務受託機関に配布・周知していただくとともに、市町村段階からの質問や意見については、随時、都道府県段階から回答していただき、回答が難しい質問等については、基金に直接問い合わせていただくよう、ご指導をお願いいたします。

6. このように令和2年度における加入推進をはじめとする農業者年金業務は、新型コロナウイルスの影響を受け、例年にないスケジュールと対応を迫られる状況にありますが、引き続き、農業者年金事業が円滑に推進されよう、機動的かつ弾力的に対応していきたいと考えておりますので、皆様の一層のご支援とご協力をいただくことを重ねてお願い申し上げます。

地区別農業委員会会長・事務局長会議の開催状況並びに意見の状況について

報告事項 2

地区	開催日時	会 場	役 員	職 員	その他	総会
空知	4月9日(木) 15:40~17:30	岩見沢平安閣 岩見沢市5条東2丁目	中	止 乾	岩見沢平安閣 会費3,000円	14:30 ~15:30
石狩	4月9日(木) 16:00~17:00	東急REIホテル 札幌市中央区南4西5	中	止 佐藤(友)	東急REIホテル 会費5,000円	15:00 ~16:00
後志	4月14日(火) 15:00~16:30	ホテル第一会館 倶知安町南2条西2丁目	中	止	(未) ホテル第一会館 会費5,000円	13:30 ~15:00
胆振	4月15日(水) 14:30~16:30	洞爺湖万世閣 洞爺湖町洞爺湖温泉21	中	止 乾	洞爺湖万世閣 会費15,000円(宿泊込み)	13:30 ~16:30
日高	4月10日(金) 15:30~17:00	浦河町役場 2階 大会議室 浦河町築地1丁目3-1	小林副会長	三本 乾	(未) 会費5, 中 止	15:00 ~15:30
渡島	4月17日(金) 15:00~16:30	七飯町文化センター スペース201 七飯町本町6丁目1番2号		佐藤・佐藤(友)	THE [会費6, 中 止 JNGE	13:30 ~14:30
檜山	4月 8日(水) 15:00~17:00	今金町民センター (予定) 今金町字今金68		佐藤	(未) 会費5, 中 止	14:00 ~14:45
上川	4月9日(木) 15:00~17:00	南富良野情報プラザ (予定) 南富良野町字幾寅	中	止 乾	ホテルラ・チ 会費5,000円	未定
留萌	4月22日(水) 15:30~17:00	留萌市役所 3階 3-4会議室 留萌市幸町1丁目11番地	中	止 三本	—	13:30 ~15:00
宗谷	4月16日(木) 15:00~17:00	稚内市総合文化センター (予定) 稚内市中央3-13-23	中	止	会場未定 会費未定	10:00 ~15:00
紋別	4月9日(木) 15:00~17:00	紋別セントラルホテル 紋別市港町7丁目	中	止 三本	会場未定 会費未定	13:30 ~15:00
十勝	4月17日(金) 15:30~17:00	とかちプラザ 4階 講習室402 帯広市西4条南13丁目1	中	止 乾	(未) 十勝芳 デンズホテル 会費5,000円	14:00 ~15:00
釧路	4月 9日(木) 14:00~16:00	釧路圏摩周観光文化センター 弟子屈町摩周3丁目3-1	佐久間専務理事		— 中 止	13:00 ~14:00
根室	4月10日(金) 15:00~17:00	根室市総合文化会館 根室市曙町1丁目40	佐久間専務理事		荳炉本店 会費5,000円	14:00 ~15:00

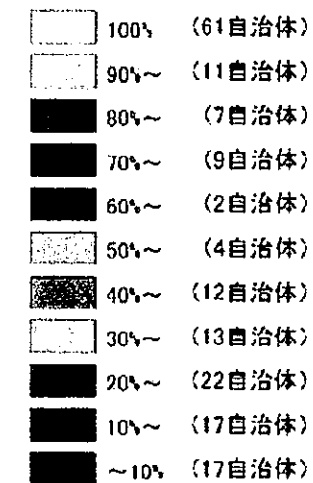
【 令和３年度農業政策・予算に関する要望書（案）に対する意見 】

開催月日	地区	意見	当日の回答	対応方向
4 / 8	檜山	江差町 要望書の前文について 「家族経営と法人」と言い切っているのか？という印象を受ける。それ以外の経営もあるのではないかな？	今スグどうこうは言えない。 考えさせて欲しい。	現状の農業経営を考えた場合、個人経営と法人経営の２つに分かれと想定します。 個人経営は、雇用を入れて大規模にやっていたとしても家族経営であることに変わりはないと思われます。 そのため、今回については、表現の修正は行いません。
		江差町 担い手の所で過疎地域への加算とある。これで、北海道の農村現場に限定されるのか？	過疎に係る法律等で指定されている地域を想定している。 本道としての要望であることから、当然、北海道の農村現場のために要望をすることになるが、特段、北海道限定という意味合いで記載しているものではない。	左記のとおり、表現の修正はしません。
		江差町 スマート農業について 圏外対策という表現を追加しているという説明であったが、農村現場では、そもそも光回線が入っていない地域が大半である。 今後の５Ｇの対応の問題もあると思うので、もっと言えないだろうか？	どういう表現にすればいいか検討させて欲しい。	ＩＣＴの基盤となる光ファイバーによる超高速ブロードバンド環境の農業地域における未整備状況の解消などという表現の追加を検討します。 本道における超高速ブロードバンド（光ファイバー）整備率は、51.67%とされています。（Ｈ31/3/31 北海道農業 ICT/IoT 懇談会（総務省）資料） 光ファイバー利用可能農地面積率が 10% を切る自治体が 17 市町村ある。

農家世帯における超高速ブロードバンド（光ファイバ）整備率（面積比）

北海道全体では51.67%

整備率：光ファイバ利用可能農地面積率



離島 調査対象外(離島)

(国勢調査小地域(町丁・字等別) 2015年を使用)

総務省 北海道農業ICT/IoT懇談会資料より（H31/03/31）

4/ 8	檜山	江差町 農福連携について、国として指針を示すなど方向性を示して欲しいということはいえないか？	農福連携については、情報収集を行っていない。 もしかしたら国としての方針等は存在している可能性がある。 調べた上で、検討させて欲しい。	農福連携については、政府の段階において、省庁横断の会議として「農福連携等推進会議」が設置され、既に、「農福連携等推進ビジョン」が策定されております。
4/ 9	釧路	厚岸町 2,000万円控除が出来たことによって、単純に800万円、1,500万円の控除の引き上げは言いづらくなった。 2,000万円控除について、現状としてどうか？	実際に使いづらいことは間違いない。 道内で、取り組みを始めているところは3箇所くらいと聞いている。 我々としては、その動きを勉強しつつ、こういう部分が使いにくいので、変更して欲しいという対応方法は一つ考えられる。 また、こういう状況であることから、根本的に取得費の引き上げという観点で要望している。	左記のとおりです。
		厚岸町 産業獣医師については、要望のとおりだと思う。 他の団体などと調整してやっているという理解でいいか？ 過疎地域における従事の問題がある。	他団体と調整して記載しているようです。 他の団体からも言って欲しいという感触があるようです。 常設審議委員会等において、今後意見をいただきながらと思います。	左記のとおりです。
4/10	日高	特になし		

4/10	根室	根室市 Ｌ資金の据置期間について、畜産クラスター等を活用した場合、金額が大きくなることもあり、資金計画の段階で、据置期間５年丸々利用できず３年などの据置期間となるケースがある。 新型コロナウイルスなどいろいろ先行きが不安な部分があるので、５年間必要である。	据置期間の基本５年というようなことについて検討する必要があるかもしれない。	据置期間については、基本的に５年とされており、これの短縮については、自ら短くすることもできるとされています。 そのため、制度の問題ではなく、運用の問題ということになりますので、要望項目には反映いたしません。 機会を見て日本政策金融公庫と協議してみたいと考えます。
		別海町 ２,０００万円控除について 縛りが強いので、とにかく使いやすいような仕組みになるようにできないだろうか？	これまで、農林水産省と協議の中で運用改善に努めてきている。 そのため、割と自由度はあるようですが、それでも縛りが強い。	実例がまだ出ていないことから、今後、実例を踏まえて検討したいと考えます。
		根室市 経営継承時における株価が問題 こういう部分を整理しないと経営移譲できない。	状況は理解できるが、株価が上がるということは、十分な利益があるということかと思います。 そのため、慎重に対応する必要があると思います。	左記のとおりです。

4/10	根室	標津町 地域を成り立たせるためには、大きな法人でなくても、投資ができるという方法に切り替えないと地域が持たない。	ＴＰＰ等関連政策大綱において、今年度から、家族経営も範囲に入れられることになったが、まだ十分ではないと考える。 なお、国は、個人の資産形成となるような支援は基本的にダメとされている。そのため、農地の売買については、補助がない。 大きな話となることから、すぐには対応できるものではないが、将来的には、農業施策や補助のあり方を考え直さないと考える部分はある。 そのためには、大変なことであるが、政治レベルも含めて変わらないとならないと考える。	左記のとおりです。
		標津町・別海町・根室市① 日本の農業のあり方というのが、アメリカみたいなものを目指すのか、日本バージョンを考えるのか明確にしなければならない。そうでないと、我々は振り回されて終わってしまう。 クラスターで１０億などの事業費となると経営能力が必要。 その結果、農家がいなくなれば、荒廃農地になる。 地域にあった施策が必要である。 また、地域や行政全体で考え、発信して対応してもらう必要がある。 大きな問題で、岐路に立ってると思う。	お金の回り方という意味では、偏っているのではないと思う。 ただ、お金の付け方を変えるというのは大変なことだと思う。 予算の付け方、仕組みを変えとなるとそう簡単ではない。	これらの意見と反映する場合、要望書を一から作り直す必要があります。 また、制度の根幹からの議論となりますので、現行の補助事業制度を全体的に否定することになる可能性があります。 次年度以降において、こうした内容を盛り込むかどうかを含め検討させていただきます。

4/10	根室	標津町・別海町・根室市② 組合長などは、事業費を国に求めることが多いが、ごく一部の人しか当たらない。 求めるなら乳価などで、農業者全般に平等に当たる仕組みが必要と考える。 いろいろな要素で乳価は上がった。 その足元を今の機械屋は見ている。 部品代も上げているし、連休なら10日も休む、機械屋の正しい姿かと思うところがある。 消費するものはどこでも良いが、機械となると所有しているメーカーに限定されてしまう。		
		標津町 親子間における継承の問題が出てきている。 売買によってきちんと整理することも必要。 別海町 売買も一つであるが、優良の賃貸でもいいかと思う。 根室市 買取リースみたいな形式が成り立てばいいと思う。	親子間の継承問題については、個人版事業承継制度の関係で要望している。	左記のとおりです。

4/17	渡島	函館市 原発の関係については、函館市も農業者も一丸となって対応している。 大間原発が活動し問題があった場合を考えると、北海道として言うべきことだと思う。 大間の関係について、今の要望書に反映されていないのは残念だ。	原発については、大間だけではない、泊村の関係もあるので、考えさせて欲しい。	原子力発電については、現在稼働中の発電所は、関西電力で3つ、九州電力で3つの計6つが稼働中ですが、27つが運転中止となっています。 恐らく、現状において新たに稼働が開始・再開される見込みが薄いことから、状況を見て検討したいと思います。
		七飯町 新型コロナウイルスの関係で、考え方を大きく変える必要があると思う。 各国が自国を守るために食料の輸出制限を行うことも想定できる。 その時に、今の日本で耐えられるかという疑問がある。 国の考え方を変えさせるよいチャンスではないかと思う。 函館市 新型コロナウイルスが収束した時に、この国があるのか？という問題だと思う。 理解して欲しい。	言いたいことは理解しました。 検討させていただきたい。	【貿易協定における適切な国内対策の確立】において、追記する方向で検討します。

4/17	渡島	森町 昔のことを考えると、補助金等の助成は一切なかった。 今は、いろいろな助成がある。 新規就農も含めて、今の補助事業等のやり方で将来を築けるのか？という疑問がある。 国連の決議もあり、家族農業が大事と言い始めたが、何年続けられるのか？ 現実と離れた方向性で行ってしまうのではないかと心配である。 道南というくくりで見ても、町によって状況が異なる。そういう個別のものを政策に活かすというのは難しいと思うが、やる必要があるのではないかと思う。 言うべきことは、強く言って欲しい。 農業会議として、どうかという意見を考える時期に来ているのではないか？	今のご意見については、農政そのものの考え方の見直しということになると思うが、他の地域からも同様の意見が出ている。 ここに手を付けるとなると、相当な大ナタを入れることになる。 場合によっては、必要な施策にも影響が出る。 そのため早急な回答はできない。 今年度の要望という訳にはいかないと思うが、時間をかけて考えていきたいと思う。 少し時間をいただきたい。	左記のとおりです。
------	----	--	--	-----------

【 その他 】

4/10	日高	○ 農業委員会代表者等の個人会員からの会費の徴収に関する検討について (様似町・会長) 過去のアンケート調査において、負担できる会費額として、どのような回答があったのか。 (農業会議) 元年度調査では、負担可能な会費額として、5千円が最も多く、次いで1千円と3千が多かった。 (えりも町・会長) 会費収入が減少している原因は何か。農政を支えているのは農業委員会であり、その農業委員会が会員として参画している農業会議に対して、国・道が支援すべきではないか。仮に農業委員会会長が5千円を負担したとしても、減収分を補えないのではないか。 (農業会議) 会費収入が減少している原因は、北農5連からの会費の減額だ。北農5連は「農業会議への支援は必要と考えているものの、他団体への支援に比べて突出して多い」としている。国・道は、農業会議の人件費に対する補助を行っている。仮に農業委員会会長が5千円を負担したとしても、減収分を補えるものではないが、「ほぼ全ての会員が会費負担をしている」といえることになる。
------	----	---

※ 檜山地区会議終了後において、「江差町より、農業委員会会長個人ではなく、農業委員会として負担すべきと考える。会費は取るべきである。」旨の意見があった。